

平成27年度基金シート (環境省)

基金の名称	環境リスク調査融資促進利子補給基金		担当部局	総合環境政策局				
基金事業の名称	環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業		担当課室	環境経済課				
基金の造成法人等の名称	一般社団法人 環境パートナーシップ会議		作成責任者	環境経済課長 奥山 祐矢				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(第4条、第5条)、特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ホ)、特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第10号)	関係する計画・通知等	環境基本計画	関係する行政事業レビューシート	環境省27-019			
事業の目的	金融機関によるプロジェクトへのファイナンスに環境配慮を組み込むことにより、将来の環境問題を予防するとともに、地球温暖化対策のための投資における資金調達を利子補給により円滑化することによって、環境金融の拡大と地球温暖化対策の促進を図る。							
事業概要 (5行程度。別添可)	<p>(1) <input checked="" type="checkbox"/>取崩し型 回転型 保有型 運用型 その他</p> <p>(2) 貸付 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 補助 補てん 出資 調査等 その他</p> <p>金融機関が行う環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し、その利息の一部(ただし、年利2%を貸付残高に乗じた額を上限とする。)を利子補給することにより助成する。</p>							
基金の造成の経緯	基金造成年度	平成26年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初予算(エネルギー対策特別会計)	国費額	669		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	-	当初・補正・予備費 (会計区分)	-	国費額 (単位:百万円)	-		
	資金交付の形態	-	原資となった資金の名称	-	補助金適正化法適用の有無	-		
国庫返納の経緯	年度	-			国庫返納額 (単位:百万円)	-		
	理由	-						
終了予定時期	<p>[基金事業の終了予定時期]平成26年度に基金事業を終了したため、平成28年3月までに基金の使途や残額等の点検を行った上で基金を廃止する予定。</p> <p>[基金事業の新規申請受付終了時期]平成26年9月2日</p>							
過去に実施した見直しの概要	短期の基金であるため、見直しは行っていない。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	環境リスク調査融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする。	割合 = 地方銀行の指定金融機関数(実績有) ÷ 105(地方銀行数) × 100	成果実績	%	-	-	1	
			目標値	%	-	-	30	30
			達成度	%	-	-	3.3%	
成果目標の達成度の評価	都市銀行5行の実績はあるものの、成果目標である地方銀行の指定金融機関数(実績有)は1行となっており、本事業の利用が一部の金融機関に留まっている。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	交付決定件数	活動実績	件	-	-	31		
		当初見込み	件	-	-	20	-	

			24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)		-	-	-	275		
	収入	国からの資金交付額	-	-	669	-		
		運用収入 (うち国費相当額)	-	-	-	-		
		収入 (うち国費相当額)	-	-	-	-		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	-	-	669	-		
	支出	事業費	-	-	384	-		
		事務費	-	-	10	-		
		合計(c)	-	-	394	-		
	国庫返納額(d)		-	-	-	275		
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		-	-	275	-			
(うち国費相当額)		-	-	275	-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:	:	:
		件:金額	:					
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:		:	:	:	:
		件:金額	:					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	31件:384百万円			31件:384百万円	:	:
件:金額		20件:645百万円						
27年度見込み	件:金額	:				:	:	
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	出資償還金	件:金額	:	:	:	:		
	出資毀損額	件:金額	:	:	:	:		
出資残高	件:金額	:	:	:	:			
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	債務保証終了額	件:金額	:	:	:	:		
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:		
債務保証残高	件:金額	:	:	:	:			

	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み
	貸付実績 (単位：百万円)	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	：	：	：
		件：金額	：	：	：	：
貸付金回収額		件：金額	：	：	：	：
新規貸倒		件：金額	：	：	：	：
貸付残高		件：金額	：	：	：	：
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由		
		不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業				
資金の回収を見込んで貸付等を行う事業						
事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの						
		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
	基金方式によらざるを得ない理由	利子補給事業は、融資金利の発生に応じ、一定の期間、その金利の一部を補給する事業であるため、交付決定を行った年度以降も利子補給金(後年度負担)が発生する。金融機関及び融資先事業者にとっては、後年度負担の財源が予め確保されている方が望ましいため、基金方式によって本事業を実施したところ。なお、基金方式の必要性等を再検討し、平成27年度から間接補助方式に移行した。そのため、平成27年度における支出額が発生しないものとなっている。				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1	算出根拠	直近年度末の基金残高：275,214,920円			
			国庫返納額(予定額)：275,214,920円 ・平成27年度内に国庫へ返納する額(予定額)：275,214,920円 保有割合： \div = 275,214,920 \div 275,214,920 = 1			
	上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	国庫返納額			
		積算根拠	平成28年3月までに国庫へ返納する額：275,214,920円			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無)					
	【有の場合、該当する理由】	事業を終了した基金 理由：平成26年度末に基金事業を終了しているため。				
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	平成28年3月までに国庫へ275百万円を返納予定。				
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-				
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	平成26年度をもって利子補給を終了したため、基金の用途や残額等の点検を行い、基金の残額については全額国庫返納し、平成28年3月までに基金を廃止する予定。					
対応状況	【事業所管部局】平成26年度末に基金事業を終了したため、平成28年3月までに基金の用途や残額等の点検を行った上で基金を廃止する予定。					
	【行政事業レビュー推進チーム】 26年度末に基金事業は終了しているため、速やかに基金廃止に向けた所要の事務手続を行い、基金残額を国庫返納すること。 【対応事項】 27年度内に基金廃止に向けた所要の事務手続を行い、基金残額を国庫返納する。					
基金の設置人等の適格性の点検	選定方法等	環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業に係る基金補助事業者の公募に対して、一般社団法人環境パートナーシップ会議が下記の審査基準により、審査を経て選ばれた。 基金の管理・運用 基金事業の実施 実施体制及び事務費用 法人自体について				
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	適切な方法で公平に選定されていることを確認した。				
備考						

環境省

【公募・補助】
平成26年度:669百万円

A. (一社)環境パートナーシップ会議
環境リスク調査融資促進利子補給基金

【収入】	【支出】
補助金:669百万円	事業費:384百万円
	事務費:10百万円
合計:669百万円	合計:394百万円

【今年度基金残高】275百万円

〔 環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のための設備投資に係る融資に対し利子補給を行う。 〕

【公募・利子補給】
384百万円

B. 金融機関
31件384百万円

〔 指定金融機関:10行
(内、6行で31件の案件を採択) 〕

〔 環境リスク調査融資のうち地球温暖化対策のためのプロジェクトへの融資。 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)環境パートナーシップ会議			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	事業費	384			
	補助金	事務費	10			
	計		394	計		0
	B.(株)三菱東京UFJ銀行			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	利子補給	260			
	計		260	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(一社)環境パートナーシップ会議	基金の管理及び補助対象事業の審・交付事務	10

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(株)三菱東京UFJ銀行	(業務概要)事業者から、環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画等に関する情報の提供を受け、その内容に応じて金利を優遇して融資を行う。融資実行後、事業者の環境配慮の取組状況等を定期的に確認する。 (採択理由)内部マニュアルの策定等、事業者が行った環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画とその取組状況等について、それらの確認方法が十分に整備・構築されている。	260
2	(株)三井住友銀行	(業務概要)事業者から、環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画等に関する情報の提供を受け、その内容に応じて金利を優遇して融資を行う。融資実行後、事業者の環境配慮の取組状況等を定期的に確認する。 (採択理由)内部マニュアルの策定等、事業者が行った環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画とその取組状況等について、それらの確認方法が十分に整備・構築されている。	95
3	(株)みずほ銀行	(業務概要)事業者から、環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画等に関する情報の提供を受け、その内容に応じて金利を優遇して融資を行う。融資実行後、事業者の環境配慮の取組状況等を定期的に確認する。 (採択理由)内部マニュアルの策定等、事業者が行った環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画とその取組状況等について、それらの確認方法が十分に整備・構築されている。	25
4	(株)栃木銀行	(業務概要)事業者から、環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画等に関する情報の提供を受け、その内容に応じて金利を優遇して融資を行う。融資実行後、事業者の環境配慮の取組状況等を定期的に確認する。 (採択理由)内部マニュアルの策定等、事業者が行った環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画とその取組状況等について、それらの確認方法が十分に整備・構築されている。	3
5	(株)日本政策投資銀行	(業務概要)事業者から、環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画等に関する情報の提供を受け、その内容に応じて金利を優遇して融資を行う。融資実行後、事業者の環境配慮の取組状況等を定期的に確認する。 (採択理由)内部マニュアルの策定等、事業者が行った環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画とその取組状況等について、それらの確認方法が十分に整備・構築されている。	1
6	(株)りそな銀行	(業務概要)事業者から、環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画等に関する情報の提供を受け、その内容に応じて金利を優遇して融資を行う。融資実行後、事業者の環境配慮の取組状況等を定期的に確認する。 (採択理由)内部マニュアルの策定等、事業者が行った環境影響の調査結果や環境配慮の取組に係る計画とその取組状況等について、それらの確認方法が十分に整備・構築されている。	0.4